

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高 (千円)	3,418,613	5,307,030	14,903,810
経常利益 (千円)	594,281	167,179	2,708,966
四半期(当期)純利益 (千円)	533,084	213,530	2,106,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,066	126,706	2,175,886
純資産額 (千円)	18,691,897	20,132,425	20,476,931
総資産額 (千円)	28,761,897	48,096,161	49,338,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,538.30	980.38	9,759.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,536.02	979.50	9,753.79
自己資本比率 (%)	64.7	41.5	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成24年4月に株式の取得により、ペリトランス(株)を連結子会社としたため、第18期第1四半期連結累計期間より、売上高等が増加しております。なお、同社の決算日は3月31日でありますので、第17期においては、同社の平成24年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国や欧州をはじめとする海外経済の減速による影響を受けて、景気の先行きは不透明な状況でありました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成24年6月末時点でブロードバンド契約数が約4,181万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社は当連結会計年度より「Lean Global」という企業コンセプトのもと、新中期3ヵ年計画をスタート致しました。アジアを含む新興国でのインターネット人口の急拡大やスマートフォン等の高性能モバイル端末の普及など、急激なインターネットビジネスの環境変化へ適応するために、ペイメント、マーケティング、インキュベーションの各事業別に経営戦略を定め、米国シリコンバレー発の最先端ビジネスを日本において最適化し、経済成長が著しいアジア市場へとつなぐ、Lean（無駄のない）でGlobal（地球規模）なインキュベーション・プログラムを生み出していくことを目指してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、前述のとおり報告セグメントを一部変更致しました。平成24年4月に株式の取得により連結子会社としたペリトランス㈱の連結業績への収益貢献が開始することに合わせ、前連結会計年度までハイブリッド・ソリューション事業に含めていたEコマース等の決済事業を「ペイメント事業」として独立させることとし、広告・プロモーションに関連する事業を「マーケティング事業」と致しました。また、従来のベンチャー・インキュベーション事業とメディア・インキュベーション事業を統合して、「インキュベーション事業」と致しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ペリトランス㈱の収益貢献が開始したことに加えて、当社イーコンテクトカンパニーのEコマース等の決済関連事業も順調に伸長するなどペイメント事業が業績を牽引し、また、マーケティング事業も底堅く推移した結果、連結売上高は5,307百万円（対前年同期比1,888百万円増、同55.2%増）と増収となりましたが、インキュベーション事業におきましてベンチャー企業への投資に係る保有株式の売却がなかったため、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益437百万円）と対前年同期比で減益となったものの、前第4四半期連結会計期間と比べ増益を実現し、足元の事業は拡大基調にあります。また、持分法による投資利益の計上等により、経常利益は167百万円（対前年同期比427百万円減、同71.9%減）、四半期純利益は213百万円（対前年同期比319百万円減、同59.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ペイメント事業〕

ペイメント事業におきましては、Eコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。決済関連事業においては、決済件数、取扱高が引き続き堅調に伸長する一方、事業統合のシナジー発揮を企図して、新規顧客獲得のための共同営業や仕入れ一元化によるコスト削減にも着手致しました。また、平成24年9月には、日本で成功したビジネスモデルをEコマース市場が成長著しいアジア各国に展開するために、連結子会社 econtext Asia Limited を香港に設立致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,810百万円（対前年同期比1,881百万円増、同202.6%増）、営業利益は308百万円（対前年同期比154百万円増、同99.9%増）となりました。

なお、当社イーコンテクトカンパニーは、平成24年10月1日付で㈱イーコンテクトとして当社より分社化しております。

〔マーケティング事業〕

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーション関連事業ではインターネット広告などのウェブマーケティング領域が順調に拡大を続けておりますが、モバイル・コンテンツ事業への戦略的投資を開始した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,364百万円（対前年同期比458百万円増、同24.0%増）、営業利益は129百万円（対前年同期比13百万円減、同9.5%減）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成及びアジャイル開発の手法を用いたソフトウェア開発等を行っております。アジャイル開発によるソフトウェア開発事業では、南米での事業買収を行い、米国のみならず、アジア・欧州・南米をカバーする開発ネットワークを完成し、本格的な事業展開を開始致しました。しかし、ベンチャー企業への投資事業におきまして、保有株式の売却を行わなかったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は131百万円（対前年同期比451百万円減、同77.4%減）、営業損失は258百万円（前年同期は営業利益387百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ．当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ．中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は平成7年の設立以来、インターネット時代の「コンテキストカンパニー」を企業理念として、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してきました。当社は中長期的な企業価値向上のために、広告・プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、グローバルにビジネスインキュベーションを行うことを成長戦略の中心に置いております。こうした戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

八．不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、（ ）事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、（ ）当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ir/>）に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第19回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否かを客観的な基準に従って検討することとしております。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社社員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	219,087	219,087	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	219,087	219,087		

「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 1	3	219,087	236	6,017,520	236	6,110,266

1 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,800	217,800	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	219,084		
総株主の議決権		217,800	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,284		1,284	0.59
計		1,284		1,284	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,308,492	11,195,472
金銭の信託	3,404,967	3,375,568
受取手形及び売掛金	2,479,801	2,282,044
営業投資有価証券	1,904,227	2,031,608
投資損失引当金	93,338	121,920
商品	940	1,366
仕掛品	34,110	28,467
原材料及び貯蔵品	547	3,446
未収入金	7,577,965	7,116,680
その他	404,908	376,405
貸倒引当金	17,286	16,791
流動資産合計	28,005,334	26,272,347
固定資産		
有形固定資産	912,588	985,005
無形固定資産		
ソフトウェア	959,106	1,012,891
のれん	12,104,667	12,243,377
その他	16,341	16,107
無形固定資産合計	13,080,115	13,272,376
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299,840	4,618,894
その他	3,077,308	2,984,026
貸倒引当金	36,553	36,173
投資損失引当金	-	316
投資その他の資産合計	7,340,594	7,566,432
固定資産合計	21,333,298	21,823,813
資産合計	49,338,633	48,096,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,325	1,125,059
短期借入金	10,640,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	208,342
未払法人税等	740,945	90,164
賞与引当金	151,453	30,344
預り金	14,956,391	14,036,798
その他	762,681	963,740
流動負債合計	28,505,805	18,754,449
固定負債		
長期借入金	183,308	9,049,972
退職給付引当金	64,717	65,309
その他	107,870	94,005
固定負債合計	355,896	9,209,286
負債合計	28,861,701	27,963,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,017,283	6,017,520
資本剰余金	9,703,334	9,703,571
利益剰余金	4,505,145	4,500,875
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	20,155,922	20,152,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,380	321,178
為替換算調整勘定	191,575	105,140
その他の包括利益累計額合計	115,195	216,037
新株予約権	31,589	31,115
少数株主持分	174,223	165,220
純資産合計	20,476,931	20,132,425
負債純資産合計	49,338,633	48,096,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,418,613	5,307,030
売上原価	2,374,450	4,257,068
売上総利益	1,044,163	1,049,962
販売費及び一般管理費	606,464	1,101,179
営業利益又は営業損失()	437,699	51,217
営業外収益		
受取利息	3,839	893
持分法による投資利益	225,541	333,320
その他	5,101	65,360
営業外収益合計	234,481	399,573
営業外費用		
支払利息	8,973	47,124
支払手数料	1,502	50,000
為替差損	20,764	48,488
その他	46,659	35,564
営業外費用合計	77,898	181,177
経常利益	594,281	167,179
特別利益		
持分変動利益	9,516	18,603
投資有価証券売却益	-	149,439
特別利益合計	9,516	168,043
特別損失		
固定資産除却損	-	923
投資損失引当金繰入額	-	316
特別損失合計	-	1,239
税金等調整前四半期純利益	603,798	333,982
法人税、住民税及び事業税	63,628	111,029
法人税等調整額	-	18,425
法人税等合計	63,628	129,455
少数株主損益調整前四半期純利益	540,170	204,527
少数株主利益又は少数株主損失()	7,085	9,003
四半期純利益	533,084	213,530

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	540,170	204,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,103	244,798
為替換算調整勘定	-	86,435
その他の包括利益合計	43,103	331,233
四半期包括利益	497,066	126,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,980	117,703
少数株主に係る四半期包括利益	7,085	9,003

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

EdgeCase, LLC につきましては、平成24年5月に株式取得により連結子会社としております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当第1四半期連結会計期間におきましては、平成24年5月から平成24年6月までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

econtext Asia Limited につきましては、当第1四半期連結会計期間において香港特別行政区に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	44,241千円	115,784千円
のれんの償却額	44,349	200,013

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年7月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,528,000千円増加しております。また、平成23年8月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

主にこれらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が4,145,163千円、資本準備金が4,145,162千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,017,283千円、資本準備金が6,110,029千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	217,800	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	928,834	1,906,623	583,155	3,418,613		3,418,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	4,247	2,800	7,705	7,705	
計	929,492	1,910,871	585,955	3,426,319	7,705	3,418,613
セグメント利益	154,480	142,686	387,241	684,409	246,710	437,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 246,710千円には、セグメント間取引消去27,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,142千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ペイメント 事業	マーケティング事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,810,412	2,364,965	131,652	5,307,030		5,307,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	5,390	547	6,297	6,297	
計	2,810,771	2,370,355	132,200	5,313,327	6,297	5,307,030
セグメント利益又は 損失（ ）	308,835	129,137	258,360	179,612	230,829	51,217

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 230,829千円には、セグメント間取引消去52,941千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ペイメント事業」、「マーケティング事業」及び「インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

この変更は前連結会計年度において、株式の取得により決済業務等を行うペリトランス㈱を連結子会社としたことや外国子会社の設立等の大幅な企業集団の状況の変化を契機として、今後のグループ全体のグローバル展開や事業戦略等を踏まえて、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

これにより、「ハイブリッド・ソリューション事業」に含めておりましたEコマース等の決済業務等を「ペイメント事業」として独立セグメントに区分し、「ハイブリッド・ソリューション事業」及び「メディア・インキュベーション事業」に含めておりました広告/プロモーション事業等を「マーケティング事業」として統合し、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」に含めておりましたベンチャー企業への投資・育成、開発支援事業等を「インキュベーション事業」として統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2,538円30銭	980円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	533,084	213,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	533,084	213,530
普通株式の期中平均株式数(株)	210,016.52	217,802.71
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,536円02銭	979円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	188.70	197.29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 英治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。